

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(155,380)	流動負債	(85,230)
現金及び預金	8,451	支払手形	45
割賦売掛金	82,974	買掛金	10,215
営業貸付金	45,322	信用保証買掛金	21,931
信用保証割賦売掛金	21,931	短期借入金	43,250
未収収益	467	1年内返済予定の長期借入金	300
未収入金	1,911	リース債務	9
繰延税金資産	404	未払金	2,484
その他の	1,074	未払費用	80
貸倒引当金	△7,158	未払法人税等	143
		預り金	3,221
		賞与引当金	5
固定資産	(26,433)	ポイント引当金	3,200
有形固定資産	(3,760)	割賦利益繰延	341
建物及び構築物	1,154	その他の	0
器具及び備品	508		
土地	2,089		
リース資産	7	固定負債	(64,179)
無形固定資産	(1,863)	長期借入金	57,625
ソフトウェア	1,790	預り保証金	552
その他の	73	利息返還損失引当金	6,002
投資その他の資産	(20,808)		
投資有価証券	69	負債合計	149,409
関係会社株式	153		
長期前払費用	345	(純資産の部)	
敷金及び保証金	20,194	株主資本	(32,403)
その他の	46	資本金	100
		資本剰余金	24,363
		資本準備金	50
		その他資本剰余金	24,313
		利益剰余金	7,939
		その他利益剰余金	7,939
		繰越利益剰余金	7,939
		純資産合計	32,403
資産合計	181,813	負債・純資産合計	181,813

損 益 計 算 書

(平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
包括信用購入あっせん収益		13,379
個別信用購入あっせん収益		7
信 用 保 証 収 益		1,295
融 資 収 益		6,260
そ の 他 の 営 業 収 益		6,387
金 融 収 益		15
営 業 収 益 合 計		27,346
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費		23,975
金 融 費 用		
支 払 利 息	1,959	
そ の 他	0	1,959
営 業 費 用 合 計		25,934
営 業 利 益		1,411
営 業 外 収 益		
為 替 差 益	1,697	
そ の 他	116	1,813
営 業 外 費 用		6
経 常 利 益		3,219
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	28	28
特 別 損 失		
投資有価証券売却損失	4	4
税 引 前 当 期 純 利 益		3,243
法人税、住民税及び事業税	1,228	
法 人 税 等 調 整 額	△404	824
当 期 純 利 益		2,418

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書(平成25年4月 1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株 主 資 本 合 計
		資 本 準備金	その他の 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
					繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	100	50	84, 518	84, 568	5, 521	5, 521	90, 190
当期変動額							
剰余金の配当			△60, 205	△60, 205			△60, 205
当期純利益					2, 418	2, 418	2, 418
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△60, 205	△60, 205	2, 418	2, 418	△57, 786
当期末残高	100	50	24, 313	24, 363	7, 939	7, 939	32, 403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	15	15	90,205
当期変動額			
剰余金の配当			△60,205
当期純利益			2,418
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△15	△15	△15
当期変動額合計	△15	△15	△57,801
当期末残高	—	—	32,403

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|--|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
|
 | |
| (2) その他有価証券 | |
| ① 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | | | | | |
|--------------------------|--|---------|-------|---------|-------|
| (1) 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。ただし、一部の事業用賃貸資産及び建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。 | | | | |
| | <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～62年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品他</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 2～62年 | 器具及び備品他 | 2～17年 |
| 建物及び構築物 | 2～62年 | | | | |
| 器具及び備品他 | 2～17年 | | | | |
|
 | | | | | |
| (2) 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 | | | | |
|
 | | | | | |
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 | | | | |
|
 | | | | | |
| 3. 引当金の計上基準 | | | | | |
| (1) 貸倒引当金 | 割賦売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般営業債権については、貸倒実績率を勘案し、必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | | | | |
|
 | | | | | |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 | | | | |
|
 | | | | | |
| (3) ポイント引当金 | カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。 | | | | |
|
 | | | | | |
| (4) 利息返還損失引当金 | 将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況等を勘案し、返還額を合理的に見積り計上しております。 | | | | |

4. 収益の計上基準

期日到来基準に基づき、次の方法によっております。

部 門	計 上 方 法
包括信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
個別信用購入あっせん	7・8分法
信 用 保 証	主として残債方式
融 資	主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次の通りであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法。

残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど手数料算出額を収益に計上する方法。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

7. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 部門別割賦売掛金残高

部 門 別	期 末 残 高
	百万円
包括信用購入あっせん	82,382
個別信用購入あっせん	35
そ の 他	556
計	82,974

2. 部門別割賦利益繰延残高

部 門 別	期 末 残 高	(うち加盟店手数料)
	百万円	百万円
包括信用購入あっせん	340	(35)
個別信用購入あっせん	0	(0)
信 用 保 証	0	(-)
計	341	(35)

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
割 賦 売 掛 金	32,150百万円
営 業 貸 付 金	20,452百万円
計	52,603百万円
(2) 担保に係る債務	
短 期 借 入 金	43,250百万円
長 期 借 入 金	1,125百万円
1年内返済予定の長期借入金	300百万円
計	44,675百万円

短期借入金に対し、親会社であります「アイフル株式会社」より割賦売掛金 269 百万円、営業貸付金 807 百万円の担保提供を受けております。

また、「アイフル株式会社」の借入金 61,344 百万円の担保として、割賦売掛金 53,651 百万円、営業貸付金 22,542 百万円、建物 1,126 百万円、土地 2,089 百万円を担保提供しております。

なお、上記以外に、割賦売掛金 2,500 百万円は、当座貸越契約の担保に供しており、当事業年度末において同契約による実行残高はありません。割賦売掛金及び営業貸付金の金額は、債権譲渡登記時点の金額であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 10,425百万円

5. 保証債務 親会社であります「アイフル株式会社」について、事業再生計画並びに債権者間協定書に基づき、同社の協定債権者（金融機関等）に対する連帯保証を行っております。

債 務 保 証 残 高 178,241百万円

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	259百万円
長 期 金 銭 債 権	3,636百万円
短 期 金 銭 債 務	2,928百万円
長 期 金 銭 債 務	56,500百万円

7. 取締役等に対する金銭債務

短 期 金 銭 債 務 7百万円

3. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
営 業 収 益	1,235百万円
営 業 費 用	4,506百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普 通 株 式	2,001	—	—	2,001

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	60, 205	30, 087, 532	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日

5. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金	1, 9 9 5
ポイント引当金	1, 1 6 7
貸倒損失	3 1 1
その他	<u>4 6 8</u>
繰延税金資産小計	3, 9 4 4
評価性引当額	<u>△ 3, 5 3 9</u>
繰延税金資産合計	4 0 4
繰延税金資産（固定）	
利息返還損失引当金	2, 1 9 0
減価償却費	3 1 3
その他	<u>2 6 5</u>
繰延税金資産小計	2, 7 6 9
評価性引当額	<u>△ 2, 7 6 9</u>
繰延税金資産合計	—

2. 法人税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）が平成 26 年 3 月 31 日に交付され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。この税率が計算書類に与える影響はありません。

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を親会社及び金融機関等より調達しております。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び営業貸付金等は、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式を保有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金は、そのほとんどが 3 ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、主に運転資金に係る資金調達であり、このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

割賦売掛金及び営業貸付金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信決裁運用規定に従いリスク低減を図っております。

② 価格変動リスクの管理

投資有価証券は、当社の有価証券取扱規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しするとともに、適宜必要な減損処理等を実施しております。

③ 市場リスクに係る定量的情報

当社は、金融商品に係る市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

(金利リスク)

当社において、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる商品は、「割賦売掛金」「営業貸付金」、及び「長期借入金」であります。なお、「長期借入金」のうち、アイフル株式会社からの借入金については、極度方式の契約に基づく借入れのため、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

(為替リスク)

当社において、為替レート（円・米ドルレート）の変動リスクの影響を受ける金融商品は、「現金及び預金」のうち米ドル建て預金、「敷金及び保証金」のうち米ドル建ての差入保証金であります。

為替リスクを除くリスク変数が一定の場合、平成 26 年 3 月 31 日時点で、円が対米ドルで 1 円円安となれば当該資産の時価は 189 百万円増加し、反対に 1 円円高となれば 189 百万円減少いたします。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8, 4 5 1	8, 4 5 1	—
(2) 割賦売掛金	8 2, 9 7 4		
割賦利益繰延 (※1)	△ 3 0 5		
貸倒引当金 (※2)	△ 4, 1 5 7		
	7 8, 5 1 1	8 0, 6 9 1	2, 1 7 9
(3) 営業貸付金	4 5, 3 2 2		
貸倒引当金 (※2)	△ 2, 2 3 9		
	4 3, 0 8 2	5 3, 9 1 9	1 0, 8 3 6
(4) 敷金及び保証金	2 0, 1 9 4	2 0, 1 8 7	△ 6
資産計	1 5 0, 2 4 0	1 6 3, 2 4 9	1 3, 0 0 9
(1) 支払手形	(4 5)	(4 5)	—
(2) 買掛金	(1 0, 2 1 5)	(1 0, 2 1 5)	—
(3) 短期借入金	(4 3, 2 5 0)	(4 3, 2 5 0)	—
(4) 預り金	(3, 2 2 1)	(3, 2 2 1)	—
(5) 長期借入金 (※4)	(1, 4 2 5)	(1, 4 2 5)	—
負債計	(5 8, 1 5 8)	(5 8, 1 5 8)	—

(※1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延を控除しております。

(※2) 割賦売掛金及び営業貸付金に対して計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

(※3) 営業貸付金には、貸倒引当金のほか利息返還請求に伴う元金損失に備えるため、別途利息返還損失引当金を計上しております。

(※4) 1 年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※5) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(資産)

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち包括信用購入あっせんは、翌月一回払いの取引が大半であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、個別信用購入あっせん等の時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還予定期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、変動利率によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 投資有価証券	
非上場株式 (※1)	69
(2) 関係会社株式 (※1)	153
(2) 長期借入金 (※2)	56,500

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

(※2) 長期借入金のうち、アイフル株式会社からの借入金については、極度方式の契約に基づく借入れのため、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

総資産に占める有形固定資産の割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会 社 名	議 決 権 等 の 所有(被所有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親 会 社	アイフル 株式会社	(被所有) 直接 100.0%	A T M利用提携 ローン業務提携 出 向 者 の 受 入 役 員 の 兼 任 営業債権に関する 回収及び支払の代行	資金取引			
				資金の借入 (注) 1	362,373	長期借入金	56,500
				資金の返済	315,373	—	—
				利息の支払	1,221	—	—
				債務保証 (注) 2	178,241	—	—
				担保の提供 (注) 3	61,344	—	—
				担保の受入 (注) 4	43,250	—	—
				出向者の受入 出向料の支払 (注) 5	2,614	—	—
				回収及び支払の代行 回収代行 (注) 6	7,417	預り金	635
				支払代行 (注) 6	197	未収入金	—
				剰余金からの配当支払 (注) 7	60,205	—	—
子 会 社	すみしん ライフカード 株式会社	(所 有) 直接 60.0%	クレジットカード業務提携	保証金の差入 (注) 8	—	差入保証金	3,629

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. アイフル株式会社からの資金の借入については無担保であり、金利は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。なお、当社と同社は、総額 110,000 百万円を借入枠とするコミットメントラインに関する契約を締結しております。
2. 取引内容に記載の債務保証は事業再生計画において、債務の連帯保証を行ったものであります。
3. アイフル株式会社の借入金に対して、当社の営業貸付金・割賦売掛金及び土地・建物等を担保提供しており、取引金額は期末時点の債務残高であります。なお、担保提供料の受取は行っておりません。
4. 当社の青山キャピタルからの借入金に対して、アイフル株式会社の営業貸付金及び割賦売掛金の担保提供を受けており、取引金額は期末時点の債務残高であります。なお、担保提供料の支払は行っておりません。
5. 出向料の支払については、出向元の規定を基礎として決定しております。
6. 回収代行及び支払代行については、発生額のみを精算しております。
7. 資本剰余金からの配当の支払は、余剰資金の払出によるものであります。
8. すみしんライフカード株式会社は、ビザ・ワールドワイドに対して決済リスクに見合う保証金を差入れておりますが、同社の取扱高は実質的に当社のVISAカード発行によるものであることから、同社が差入れている保証金相当額を、差入れているものであります。
9. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	16,193,776円59銭
2. 1株当たり当期純利益金額	1,208,810円08銭

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。